



Washington D.C. Political and Economic Report

Masaharu Takenaka 竹中正治

ワシントン駐在員事務所 所長

(202)463-0477, mtakenaka@us.mufg.jp

2006年4月28日

ワシントン情報 (2006 / No.028)

イラン核兵器開発問題と米国の次の一手

国連安全保障理事会は3月29日にイランに対してウラン濃縮活動を4月28日までに停止することを求めた議長声明を採択し、この期限を控えて国際原子力機関（IAEA）は26日、核開発の放棄を求めてイラン政府と最後の交渉に入った。しかしイランのAhmedinejad大統領は既に同国のウラン濃縮活動の停止要請に応じない意向を明らかにしており、事態が打開に向かう可能性は低い。この問題に対し、米国が決め手を欠く状況下、3月以降ワシントンの政策論壇ではにわかに「対イラン武力行使」が議論に上っている。しかし現実的な選択肢だとは現状考えられていない。

【イランを巡る政策議論】

これまで、ワシントンを中心とする政策論壇で登場した米国のイラン問題を巡る政策議論は以下4つに分類できる。

- ①米・イラン間のすべての問題について包括的に二国間交渉を行う Grand Bargain 論
- ②米・イラン間の諸問題を個別に交渉する段階的・多角的取引論
- ③政権交代・転覆論
- ④武力行使を含む対イラン封じ込め論

以下にその議論を紹介する。

①Grand Bargain 論

Reagan 政権第1期で大統領特別補佐官を務めた Geoffrey Kemp 氏（ニクソンセンター地域戦略研究プログラム所長）が主唱者で、米国とイランが広範囲にわたる諸問題を包括的に二国間交渉を行い、関係を改善すべきであるとする立場。但し、これにはイラン、米国の両政権に二国間関係改善に向けて交渉する意志が要求される。同氏は昨年6月のイラン大統領選で改革派が当選すれば、関係改善に向けての道が開けると見ていた。しかし、実際には保守強硬派の Mahmoud Ahmedinejad 氏が大統領になったことで、このアプローチの現実性は大きく後退した。

②段階的・多角的取引論

ワシントンの外交政策シンクタンク、外交評議会（CFR）などが提唱しているアプローチで、イランとの交渉は核問題に限らず、安全保障面、経済支援、外交的譲歩など個別項目毎に交渉すべきであるとの立場。特にイラン専門家である Ray Takeyh 上級研究員は、核開発問題



の解決の糸口は、欧州諸国よりもむしろ米国の出方にかかっていると主張。米国はイランと直接交渉を行い、安全保障、経済、外交面での譲歩、及びインセンティブとその条件を提示すべきであるとしている。また仮に米国側がそのような寛容な提案を出したにもかかわらず、イランが拒絶すれば、次のステップとして国連安保理の経済制裁に向けての国際社会の合意も得やすいと指摘。

③政権交代・転覆論

Abbas Milani スタンフォード大学教授が提唱しているアプローチ。現在の政権はとうていともな交渉相手になり得ない、また政権としての持続性も弱いので、政権交代を期待、あるいは支援すべきと考える。但し、Milani 教授は当面の対応と長期的な対応を分け、短期的には核開発問題を巡る米・イランの直接交渉と制裁解除、長期的には民主化による「平和的な政権交代」を期待するものである。

④武力発動の可能性を含めた封じ込め論

ワシントンのシンクタンク、Washington Institute for Near East Policy の Patrick Clawson 氏などが提唱しているアプローチで、イランが国連安保理の決議に従わない場合は経済制裁を実施し、経済的にも外交的にも封じ込めるべきであると考え。同氏は経済制裁と並行して米国の軍事防衛力の強化を主張し、最後の手段として対イラン軍事行動も視野に入る。

ネオコン派の代表的人物であるアメリカンエンタープライズ公共政策研究所 (AEI) の Michael A. Ledeen 氏は「ならず者国家」のイランとは交渉する余地はないとして、イラン政権指導部をターゲットとした限定的な制裁、核施設に対する軍事行動、イラン国内の民主化運動に対する支援を通じて政権交代に向けての動きを加速するべきであるとよりストレートな主張をしている。

【Bush 政権の次の一手としての「イラン空爆」の可能性】

一方、Bush 政権の方針としては、現在はいくまでも「イランの核開発問題を巡って外交路線での解決に尽力する」ものである。ただし、その一方でイランの政権交代、或いは軍事行動開始に向けて急速に準備を始めているという噂が3月以降しきりに聞かれる。すなわち Bush 政権はイランが核兵器の保有を目指していると確信しており、どのような手段を使ってでもそれを阻止せねばならないと考えているとも言われる。

国防省が既にホワイトハウスに提出した対イラン政策提言では、イランの核施設に対する戦術核兵器（核弾頭 B61-11 など）の使用を選択肢の一つとして盛り込まれている。この攻撃ターゲットには、2002年に大規模な核施設の建設が明らかにされたナタンツの地下核施設が含まれる。国防省アドバイザーによると、政権内の一部勢力はこの選択肢を真剣に検討している一方で、国防省内では強い反発も見られるという。特に合同参謀本部は近く Bush 大統領に対して、正式に対イラン核兵器使用に反対する立場を表明する見通しで、そうなれば対イラン核兵器使用はありえない。



元国防省副長官で現在国際戦略問題研究所（CSIS）の所長である John J. Hamre 氏はこうした最近の議論状況を次のように説明している。

「現在、議論に上っているのはあくまでも空爆の選択肢であって、米国がイラクでこれだけ問題を抱えている現状、イランに軍事侵攻することは有り得ない。空爆を支持するネオコンは、現在のイラン政権は張子の虎であり、空爆でイラン国内の反乱、政権の転覆が可能だと単純に考えている。しかし、歴史を振り返るならば、空爆でそうしたことを実現できた事例はほとんどない。実際、こうしたネオコンの主張は政権内部で強い批判を浴びている。空爆オプションが現実的でない理由のひとつは、国民的政権がイラクで樹立できるかどうか、現在極めて微妙な情勢にあることだ。イランを今空爆すれば、間違いなくイラクのシーア派の多数が米国から離反する。このことは既に十分複雑なイラク情勢を一層の混沌に導く。それならば、どうして我々は『空爆は不可避』と言うまことしやかな議論を耳にするのだろうか。イラン政権に妥協、屈服を強いるには、空爆の選択肢が現実的なものであることを納得させる必要があるからだと考えるのが妥当であろう。」

ただし、同氏は「3月までは空爆は有り得ないと確信していた。しかし、最近のワシントンでのこの点に関する頻繁な議論を聞くと、自分の確信を再検討する必要も感じている」と述べている。果たして同氏のこの留保コメントは「空爆の選択肢が現実的なものであることを納得させる」ためのトリックであろうか？ それとも本音であろうか。

(担当：松村詩子)

(e-mail address : umatsumura@us.mufg.jp)

以下の当行ホームページで過去20件のレポートがご覧になれます。

<https://reports.us.bk.mufg.jp/portal/site/menuitem.bd427fa51df4c80526345b1035ca16a0/>

本レポートは信頼できるとされる情報に基づいて作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。意見、判断の記述は現時点における当駐在所長の見解に基づくものです。本レポートの提供する情報の利用に関しては、利用者の責任においてご判断願います。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は、出所をご明記ください。

本レポートのE-mailによる直接の配信ご希望の場合は、当駐在所長、あるいは担当者にご連絡ください。